

実現しよう、みんなの総合福祉法！誰もが人間らしく生きられる社会を！

都民のみなさん

東日本大震災は、2万人近い死者、行方不明者を出し、10ヶ月を経過して現在も避難生活者が7万人に上り、さらに福島第一原発の事故は収束の見通しすら立たず、「安全神話」を意図的につくりあげ原発建設を進めてきた国の施策の矛盾が大きく噴き出しています。またこの災害における障害者は、死者が健常者の2倍に上り、日常生活支援体制も十分受けることが出来ず、困難な避難生活を余儀なくされています。震災は、今日の日本社会の生活基盤の脆弱さを白日のもとにさらけ出しました。私たちは、この東日本大震災で障害者をはじめとする要援護者が被った被害の教訓を、復旧・復興計画に生かすことを強く願っています。また東京においても障害者をはじめとする要援護者の声を生かした防災計画の策定を強く求める必要があります。そうしたまちづくりをすすめることが、誰もが安心して暮らせる社会の実現につながると考えています。すべての都民が安心して暮らせる福祉都市東京の実現をめざそうではありませんか。

都民のみなさん

「私たちのことを私たち抜きに決めないで」との障害者の声が大きな運動のうねりとなり、障害者の生活を根底から壊し、障害者施設の運営を困難にした障害者自立支援法の廃止、障害者総合福祉法を制定する展望を切り開いてきました。その第一歩として2011年7月に改正障害者基本法を成立させ、8月には、55人の障害者、関係者で構成する「障害者制度改革推進会議総合福祉部会」において、障害者自立支援法の廃止と新法の制定に向けた「骨格提言」に結実しました。私たちは、国と自立支援法違憲訴訟団との間で確認した「基本合意」をもとに「骨格提言」に依拠した総合福祉法がつけられるならば、権利としての障害者施策の大きな発展を勝ち取ることができると考えています。そして日本社会全体の人権保障を大きく前進させることは間違いないと考えています。しかし、現在、野田内閣のもとですすめられている「社会保障と税の一体改革」は、医療、介護、年金、保育など社会保障制度の大改悪と消費税の増税を同時に推し進めるものとなっています。国民に大きな負担と痛みを強いるとともに、障害者の願いを集め作り上げた「骨格提言」に基づく障害者総合福祉法の制定とっても大きな障壁として立ちほだかろうとしています。断じて許すことはできません。「社会保障と税の一体改革」に反対し、誰もが安心して生きられる権利としての社会保障の実現をめざしていこうではありませんか。

都民のみなさん

私たちは、障害者自立支援法が成立して以来、この法律のもとで苦しめられた障害者団体を中心に、廃止を求めて毎年日比谷に集まり運動を続けてきました。昨年10月28日には、様々な考え方を乗り越え、初めて日本障害フォーラム（JDF）の主催で10000人の参加した大フォーラムを成功させることができました。こうした共同の運動が、今日の障害者総合福祉法制定への道を切り開く力となりました。私たちは、これまで積み上げてきた運動に確信を持ち、「社会保障と税の一体改革」を許さず、障害者自立支援法の廃止、私たちの求める新法の実現をめざして、全力で奮闘する決意を固めています。誰もが安心して生きられる社会の実現をめざし、ともに力をあわせようではありませんか。

2012年1月29日

障害者と家族の生活と権利を守る都民連絡会第45回都民集会
参加者一同